

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	79,421,913	82,789,649	112,241,889
経常利益(千円)	6,140,844	7,045,609	8,861,999
四半期(当期)純利益(千円)	2,111,292	2,450,756	2,079,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,034,330	2,989,634	3,105,289
純資産額(千円)	25,538,557	27,678,986	25,547,483
総資産額(千円)	134,429,905	134,786,233	130,241,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.12	51.21	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.1	17.0	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,923,943	5,011,210	749,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,086,886	2,084,700	3,530,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,611,930	1,620,630	5,510,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	23,497,731	24,474,976	20,126,952

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.18	23.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、東日本大震災の復興需要などにより一部に景気回復の動きがみられたものの、原子力災害の影響、欧州債務危機問題、歴史的水準にある円高の定着等の影響により依然として厳しい状況が継続しております。

こうした中、弊社グループにおきましては、営業エリアにおいて、『お客様目線』での地域に密着した営業を行っております。また、グループ会社連携の下で、お客様に『ワンストップサービス』をご提供するという方針を第一に考えて、一生涯の顧客作りに努めてまいりました。

その結果、安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成23年12月末現在、アパート・マンション管理戸数102,683戸、月極め駐車場台数85,522台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は27,448台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅46,653戸、駐車場3,801台（受託企業数175社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,148戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数212,731戸を加えますと、住宅365,215戸、駐車場116,771台となり、ビル・施設管理件数も1,045件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心に、サポート業務を行っております。海外拠点数は、平成23年12月末現在で世界15カ国、23拠点 開設準備中：大連（中国）、マニラ（フィリピン） となっております。不動産営業店舗『ピタットハウス』は、平成23年12月末現在で全国409店舗のネットワーク（スターツグループ店96店舗、ネットワーク店313店舗）となりました。

平成23年11月には、浦安市にて、環境にやさしい街づくりを進める目的で、『産・官・学』共同で立ち上げたコンソーシアムに加盟しております。これはスマートシティ・プロジェクトや環境ソリューション、生活サービス分野をリードする9社と浦安市、明海大学が共同で、東日本大震災における被害からの復旧だけでなく、地域一帯型の持続可能な街づくりに向けて連携する新しい取り組みとなっております。

こういった取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高827億89百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益77億41百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益70億45百万円（前年同期比14.7%増）、四半期純利益24億50百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。また、近年注目を集めている『免震構造の建物』では井戸やかまどになるベンチに加え、LPガス発電機を備えた『防災賃貸マンション』を岩谷産業株式会社（大阪府大阪市）と共同開発し、平成23年12月より販売を開始しております。累計の受注棟数も、継続的な普及活動に伴い12月末現在では214棟となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高251億96百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益23億67百万円（前年同期比7.2%増）、受注残高は639億25百万円となりました。なお、受注高は315億68百万円（前年同期比21.2%増）と堅調に推移しており、現状の工事進捗状況からいたしますと通期完工予定高380億円は十分見込める状況となっております。

#### 仲介・賃貸管理事業

仲介事業におきましては、店舗での接客スキル向上はもちろんのこと、さまざまなニーズに応えるべく『ホームページ』や『携帯サイト』を『使いやすく、親しみやすく、お客様との距離を近づけるサイトへ。』をテーマに随時リニューアルを図っております。なお、平成24年1月には広島に法人向け営業所を出店しております。賃貸管理事業におきましては、グループの総合力を活かした『地域密着のワンストップサービス』の営業により、安定収益基盤の管理物件数は順調に増加し、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料、社宅管理業務代行手数料等の収入も安定的に推移しております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高435億64百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益50億8百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

## 分譲不動産事業

分譲事業におきましては、分譲マンション『アルファグランデ葛西 番街』（東京都江戸川区：総戸数27戸）や分譲戸建『クラシード成田第5』（千葉県成田市：総戸数：105戸）、『クラシード南行徳第5』（千葉県市川市：総戸数12戸）等の販売引渡しがありました。また、『アルファグランデ八千代村上』（千葉県八千代市：総戸数91戸）、『アルファグランデ一之江六番街』（東京都江戸川区：総戸数44戸）の販売を開始しております。さらに『アルファグランデ西葛西』（東京都江戸川区：総戸数30戸）も今期中の販売に向けて準備を進めております。近年、グループの総合力を活かす場として注力しております再開発事業におきましては、『東京都江戸川区南小岩七丁目西地区再開発事業』の施行認可を東京都より取得しており、来期の着工を予定しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、販売用不動産の評価見直しも行った結果、売上高24億11百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失6億24百万円（前年同期営業損失2億48百万円）となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、ウェブサイト『OZmall』の130万人を超える会員、携帯サイト『OZmall mobile』の34万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客、『OZプレミアムプラン』による手数料収入が引き続き順調に推移しております。また会員向けのイベントといたしまして、お台場有名ホテルでの500名規模の巨大女子会（平成23年11月開催）等を積極的に開催しております。その他、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、住宅用鍵『シャーロック』の販売は、概ね当初予定どおりに推移しております。また、ホテル・旅館事業では、東日本大震災や原発事故の影響で落ち込んだ需要も、徐々にではありますが回復してきております。高齢者向け施設におきまして、平成23年12月に木場公園（東京都江東区）にて『グループホームきらら木場公園』を開設しており、運営する施設は35施設（保育園、ヘルパー学校含）になっております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高116億17百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益12億26百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて43億48百万円の資金を獲得し244億74百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払39億53百万円、仕入債務の減少12億2百万円、確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額9億60百万円等による資金の使用の一方で、税金等調整前四半期純利益65億87百万円、減価償却費18億48百万円、未成工事受入金の増加20億55百万円等により、50億11百万円の資金を獲得（前年同四半期は49億23百万円の資金を使用）いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設、OZモールのコンテンツ開発、海外現地法人の設立、「旬味京橋本店」出店等により20億84百万円の資金を使用（前年同四半期は30億86百万円の資金を使用）いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当の一方で、銀行借入による新規調達等により、16億20百万円の資金を獲得（前年同四半期は126億11百万円の資金を獲得）いたしました。

## (3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、45億45百万円増加し、1,347億86百万円となりました。これは、主に建設事業の工事進捗に伴う未成工事受入金の増加や利益の積み増し等による現預金の増加に伴うものであります。また、負債におきまして前連結会計年度末と比べますと、未成工事受入金や短期借入金の増加により流動負債が42億95百万円増加、固定負債は長期借入金の返済に伴い18億81百万円減少した結果、1,071億7百万円となっております。なお、有利子負債残高は718億37百万円となり、前連結会計年度末と比べますと24億36百万円増加しておりますが、当連結会計年度末の有利子負債は約定返済により670億円を見込んでおります。また、純資産におきましては、剰余金の配当7億65百万円を行っておりますが、四半期純利益24億50百万円の増加等によって、前連結会計年度末と比べて21億31百万円増加し、276億78百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,797,000	95,594	-
単元未満株式	普通株式 58,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,594	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	131,000	-	131,000	0.27
計	-	131,000	-	131,000	0.27

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,366,758	29,398,303
受取手形及び売掛金	6,786,665	6,536,980
販売用不動産	10,776,719	9,578,224
仕掛販売用不動産	13,275,209	15,596,741
未成工事支出金	608,083	406,501
繰延税金資産	1,169,600	787,983
その他	3,450,606	3,927,477
貸倒引当金	206,042	208,570
流動資産合計	60,227,601	66,023,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,212,879	17,873,734
土地	31,113,977	30,580,910
その他(純額)	1,870,907	2,295,300
有形固定資産合計	51,197,764	50,749,945
無形固定資産		
のれん	3,349,153	3,154,006
その他	997,327	1,028,790
無形固定資産合計	4,346,480	4,182,797
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338,658	7,508,430
繰延税金資産	2,029,938	2,199,542
その他	4,481,371	4,502,546
貸倒引当金	380,737	380,671
投資その他の資産合計	14,469,231	13,829,848
固定資産合計	70,013,476	68,762,590
資産合計	130,241,077	134,786,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,323,744	10,309,059
短期借入金	9,561,297	13,572,500
1年内返済予定の長期借入金	12,372,644	13,012,126
未払法人税等	2,006,029	907,622
賞与引当金	1,623,010	900,518
未成工事受入金	1,979,208	4,034,277
その他	9,462,320	9,887,731
流動負債合計	48,328,254	52,623,835
固定負債		
長期借入金	47,466,514	45,252,480
退職給付引当金	1,423,125	1,778,391
役員退職慰労引当金	316,280	330,910
完成工事補償引当金	693,465	722,465
資産除去債務	764,645	822,056
再評価差額金にかかる繰延税金負債	771,040	675,181
その他	4,930,269	4,901,925
固定負債合計	56,365,340	54,483,411
負債合計	104,693,594	107,107,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	11,478,076	13,167,800
自己株式	55,845	55,971
株主資本合計	20,029,650	21,719,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,324	528,261
土地再評価差額金	1,068,754	1,159,949
為替換算調整勘定	400,439	476,739
その他の包括利益累計額合計	1,463,638	1,211,471
少数株主持分	4,054,193	4,748,265
純資産合計	25,547,483	27,678,986
負債純資産合計	130,241,077	134,786,233

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	79,421,913	82,789,649
売上原価	55,144,294	58,028,652
売上総利益	24,277,618	24,760,996
販売費及び一般管理費	17,227,802	17,019,940
営業利益	7,049,816	7,741,056
営業外収益		
受取利息	68,593	73,568
受取配当金	97,307	102,236
その他	202,257	209,479
営業外収益合計	368,158	385,283
営業外費用		
支払利息	957,631	877,261
為替差損	241,898	122,816
その他	77,600	80,652
営業外費用合計	1,277,130	1,080,730
経常利益	6,140,844	7,045,609
特別利益		
固定資産売却益	2,482	47,736
返品債権特別勘定戻入益	19,253	-
移転補償金	-	69,659
その他	38,855	14,241
特別利益合計	60,591	131,638
特別損失		
固定資産除却損	129,218	111,413
補修工事負担金	216,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289,569	-
減損損失	-	349,581
その他	221,207	128,872
特別損失合計	856,595	589,867
税金等調整前四半期純利益	5,344,840	6,587,380
法人税、住民税及び事業税	2,288,255	2,859,528
法人税等調整額	316,376	484,147
法人税等合計	2,604,631	3,343,675
少数株主損益調整前四半期純利益	2,740,209	3,243,704
少数株主利益	628,916	792,947
四半期純利益	2,111,292	2,450,756

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,740,209	3,243,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,766	268,966
土地再評価差額金	-	91,195
為替換算調整勘定	141,645	76,299
その他の包括利益合計	294,121	254,070
四半期包括利益	3,034,330	2,989,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,406,020	2,198,590
少数株主に係る四半期包括利益	628,310	791,044

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,344,840	6,587,380
減価償却費	1,927,775	1,848,957
有形固定資産除売却損益(は益)	169,476	98,460
減損損失	-	349,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,348	2,462
賞与引当金の増減額(は減少)	671,210	722,492
退職給付引当金の増減額(は減少)	277,010	355,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,700	14,630
受取利息及び受取配当金	165,901	175,804
支払利息	957,631	877,261
為替差損益(は益)	241,898	122,816
投資有価証券評価損益(は益)	27,041	93,729
移転補償金	-	69,659
売上債権の増減額(は増加)	1,606,031	249,685
たな卸資産の増減額(は増加)	9,721,274	983,956
仕入債務の増減額(は減少)	1,982,358	1,202,109
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,468,489	2,055,069
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,133,920	1,003,779
その他の流動負債の増減額(は減少)	234,874	390,306
その他	51,777	379,879
小計	201,566	10,515,484
利息及び配当金の受取額	169,576	169,795
利息の支払額	928,030	830,297
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	-	960,000
移転補償金の受取額	-	69,659
法人税等の支払額	4,367,055	3,953,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,923,943	5,011,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,122,670	548,814
定期預金の払戻による収入	330,000	31,046
有形固定資産の取得による支出	943,940	1,508,343
有形固定資産の売却による収入	84,659	69,818
投資有価証券の取得による支出	215,818	12,016
投資有価証券の売却による収入	254,910	338,191
貸付けによる支出	910,197	21,346
貸付金の回収による収入	888,119	81,788
関係会社株式の取得による支出	34,967	180,098
その他	416,980	334,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,086,886	2,084,700

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,241,305	4,011,202
長期借入れによる収入	18,529,000	8,443,000
長期借入金の返済による支出	8,531,043	10,017,550
配当金の支払額	550,570	721,016
少数株主への配当金の支払額	76,255	86,480
その他	505	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,611,930	1,620,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	383,543	199,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,217,557	4,348,023
現金及び現金同等物の期首残高	19,042,367	20,126,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,806	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,497,731	24,474,976

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は243,158千円減少し、法人税等調整額は283,337千円増加しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
27,733,340	29,398,303
投資有価証券	預入期間が3か月を超える定期預金
162,444	4,923,327
預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び現金同等物
4,398,054	24,474,976
現金及び現金同等物	
23,497,731	

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	287,148	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	287,141	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	382,849	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	382,846	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	23,445,230	41,642,469	2,594,034	11,740,179	79,421,913	-	79,421,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595,524	807,613	1,501	4,050,347	6,454,987	6,454,987	-
計	25,040,754	42,450,082	2,595,535	15,790,527	85,876,900	6,454,987	79,421,913
セグメント利益又は損失 ( )	2,207,602	4,351,748	248,784	907,082	7,217,649	167,833	7,049,816

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	25,196,012	43,564,793	2,411,218	11,617,625	82,789,649	-	82,789,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,340,221	849,021	2,218	4,080,232	6,271,694	6,271,694	-
計	26,536,234	44,413,814	2,413,436	15,697,857	89,061,343	6,271,694	82,789,649
セグメント利益又は損失 ( )	2,367,150	5,008,953	624,517	1,226,590	7,978,177	237,120	7,741,056

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」セグメントにおいて、継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した2件の土地につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては349,581千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円12銭	51円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,111,292	2,450,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,111,292	2,450,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,857	47,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成24年1月1日付で、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。 なお、本移行に伴う損益に与える影響額については算定中であります。

## 2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 382,846千円

1株当たりの額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

スターツコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。